

平成30年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	訪日外国人旅行者受入環境整備事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(外客受入)	参事官 田口 芳郎				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条			<b>関係する 計画、通知等</b>	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略					
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	・滞在時の快適性の向上のため、外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化・機能向上、旅館・ホテルの快適な環境への改善を支援。 ・観光地までの移動円滑化のため、ストレスフリーな交通利用環境の利便性向上等を実現する取組を支援。 ・訪日外国人旅行者の受入環境調査として、訪日外国人旅行者の滞在・移動等の受入環境に関する不満・要望をSNS等のビッグデータも活用しながら調査・検証し、具体的な解決策を検討、多言語音声翻訳システムの観光関係者を対象とした全国的な実証の推進。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	1,018	15,500	5,003	-				
		前年度から繰越し	-	1,018	12,362	9,315				
		翌年度へ繰越し	▲1,018	▲12,362	▲9,315	-				
		予備費等	-	▲100	-	-				
		計	0	12,056	16,580	17,847	7,760			
	執行額	-	6,271	14,207						
	執行率(%)	-	52%	86%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	27%	105%							
<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	7,761	7,760							
	観光振興調査費	761	-							
	職員旅費	10	-							
	計	8,532	7,760							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	外国人観光案内所数について、「2020年:1500箇所」(2017年:911箇所)	外国人観光案内所数	成果実績	%	759	851	911			
			目標値	%			1,000	1,200	1,500	
			達成度	%	50.6	56.7	60.7			
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) ( <a href="https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html">https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html</a> )									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度	
	観光スポットに関わる公衆トイレにおける和式便器1200個を2020年までに洋式化(これにより要改修・建替トイレの7割の洋式化を達)	洋式化数	成果実績	(個)	-	-	280			
			目標値	(個)	-	-	300	600	1,200	
			達成度	%	-	-	23.3			
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	観光庁調べ(平成29年度から実施)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		訪日外国人旅行環境整備事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績	件		2,098	1,846		
当初見込み	件								
単位当たりコスト		算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		補助金交付決定額(万円)÷件数	単位当たりコスト	万円		258	737		
			計算式	万円/件		541,840/2,098	1,361,015/1,846		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	1,974	2,404	2,869		
			目標値	万人					4,000
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.5	3.7	4.4		
			目標値	兆円					8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,514	2,845	3,188		
目標値	万人泊						7,000		
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,159	1,426	1,761				
	目標値	万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人を見据えれば、これまでの2,000万人時代の課題解決のための取組だけでは不十分であり、受入環境の整備が急務であり迅速な対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の受入環境の整備が急務となっており、満足度を一層高める取組が迅速かつ全国的に進められ、観光ビジョン等に掲げられた「すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に」との目標を全国津々浦々で達成できるよう、国としてその取組を支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	訪日外国人旅行者の要望・不満調査の実施等については、企画競争により業者を決定しており、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体、事業者等に対し、全国で早い段階から時間をかけ丁寧に、活用にあたっての周知の説明をしてきた結果、以前と比べ、執行率が改善傾向にある。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の実施にあたり、資材の入手難等の不測の事態が発生し、当初の計画を変更せざるをえないことが多かったため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各年度に必要となる経費を支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上に寄与するため、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	補助金の交付について、事業者主体の申請であるため、見込みを立てることが困難である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は供用され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
			-
			-
			-
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金交付要綱等に基づき、適切に事業を執行している。	
	改善の方向性	引き続き、訪日外国人旅行者数の急増に伴う受入環境整備に係る課題解決のため、補助事業及び予算の適正な執行に努める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善

訪日外国人のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、助成対象に過不足がないか不断に見直すとともに、引き続き予算の適正な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

訪日外国人のニーズを踏まえた上で、より効果的な受入環境整備が進むよう、支援メニューの見直しを行った。なお、アウトカムについても見直しを行った。引き続き予算の適正な執行に努めたい。

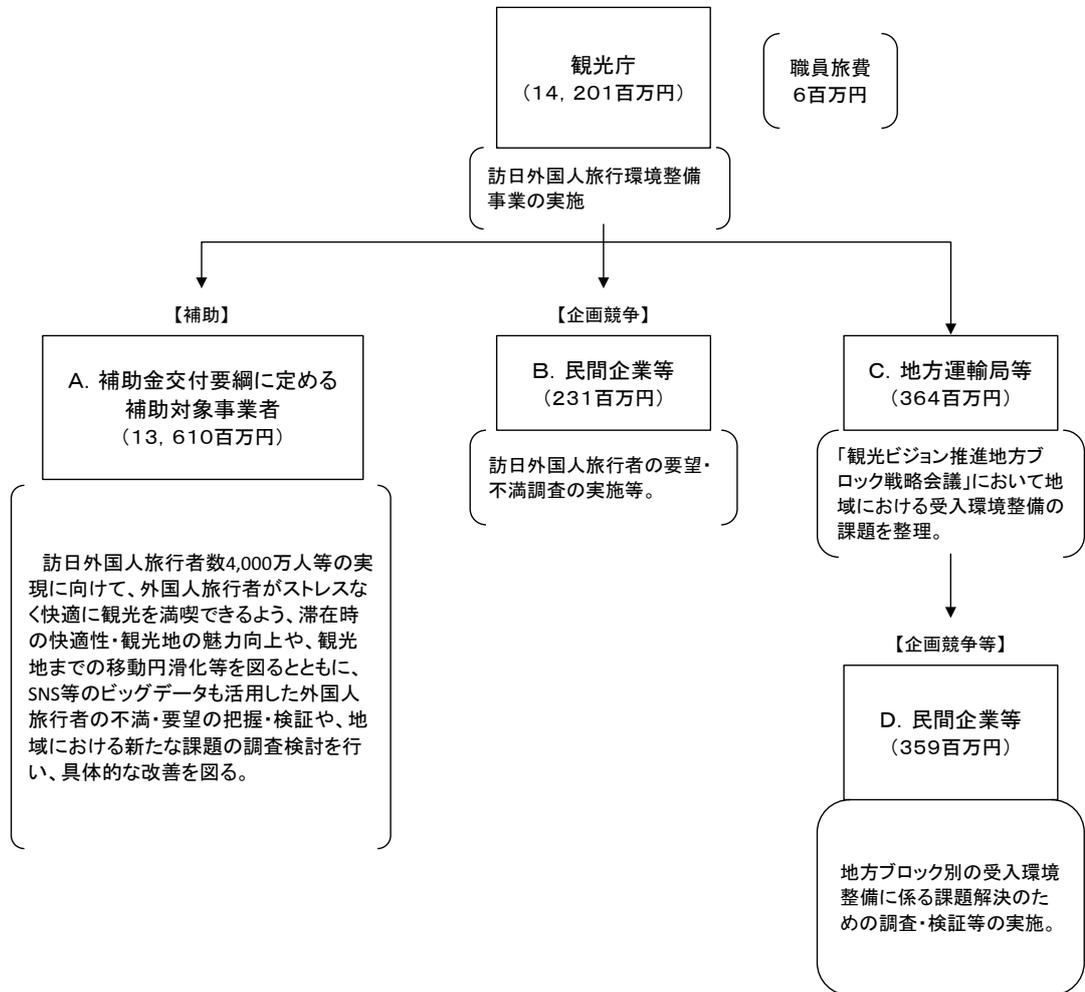
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0029	平成28年度	0257		
平成29年度	国土交通省 ( 0243 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.広島電鉄(株)			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	訪日外国人旅行環境整備事業	280	調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	27
	計		280	計		27
		C.近畿運輸局			D.近畿日本ツーリスト(株)	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	受入環境整備の課題解消に向けた実証事業	88	調査費	旅客船を活用した千葉港千葉中央地区における訪日外国人旅行者受入実証実験事業	19
	計		88	計		19
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島電鉄(株)	9240001009470	訪日外国人旅行環境整備事業(LRTシステム)	280	補助金等交付	-	-	
2	高松琴平電気鉄道(株)	1470001002410	訪日外国人旅行環境整備事業(交通系ICカードシステム)	278	補助金等交付	-	-	
3	阪急電鉄(株)	7120901021811	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	277	補助金等交付	-	-	
4	西日本旅客鉄道(株)	1120001059675	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	271	補助金等交付	-	-	
5	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	234	補助金等交付	-	-	
6	静岡鉄道(株)	8080001002864	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	218	補助金等交付	-	-	
7	神戸電鉄(株)	8140001015612	訪日外国人旅行環境整備事業(インバウンド対応型鉄軌道車両)	212	補助金等交付	-	-	
8	神奈川中央交通(株)	6021001036307	訪日外国人旅行環境整備事業(ノンステップバスの導入)	202	補助金等交付	-	-	
9	東京急行電鉄(株)	7011001016291	訪日外国人旅行環境整備事業(ホームドア)	201	補助金等交付	-	-	
10	阪急電鉄(株)	7120901021811	訪日外国人旅行環境整備事業(エレベーター、スロープの設置)	188	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者の受入環境整備における国内多言語対応等の現状調査・分析業務	22	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者に関する海外旅行保険・医療に関する実態調査及びJNTOサイト拡充事業	15	随意契約 (企画競争)	3	33%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	イスラム市場等からの訪日誘客・受入れ戦略推進のための調査事業	14	随意契約 (企画競争)	4	25%	
4	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	海外における訪日外国人旅行者の受入環境整備状況等の認知調査業務	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-
5	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日旅行における観光ICT調査事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
6	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	訪日外国人旅行者向け多言語コールセンターの実態調査作業	4	随意契約 (企画競争)	13	7.7%	-
7	(株)三菱総合研究所	6010001030403	災害時情報発信アプリ「Safety tips」の他アプリへの情報提供促進事業	27	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国民保護情報の訪日外国人旅行者への情報提供に関する事業	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	訪日外国人旅行者の受入環境整備における観光案内所の質の向上に向けた調査・分析業務	4	随意契約 (企画競争)	7	14.3%	

10	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	クルーズ船寄港地における 受入環境整備調査事業(北 陸・沖縄)	18	一般競争契約 (総合評価)	4	80.1%	沖縄総合事務局
11	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	訪日外国人旅行者の受入 環境整備における自治体 主体によるトイレ整備事業 調査業務	4	随意契約 (企画競争)	5	20%	-
12	(株)リクルートライフ スタイル	4010001149427	平成29年度多言語コミュニ ケーションの課題に対する 多言語音声翻訳システム の効果検証事業	16	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
13	緯ビーマップ	2010001094575	無料公衆無線LANスポット 認知度向上のための 「Japan.Free Wi-Fi」普及に 関する事業	14	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
14	(株)電通	4010401048922	民族共生象徴空間を中心 とした訪日誘客に係る広域 的な観光マネジメント体制 構築検討調査事業	15	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
15	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	スノーリゾート地域の活性 化に向けた連絡会議運営 及びモデル地域形成支援 事業	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
16	(株)NTTデータ	9010601021385	旅行者の受入環境に関す るSNS等を活用した調査・ 分析業務	12	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
17	(株)ソフトバンク	9010401052465	クルーズ船寄港地における 受入環境整備調査事業(北 陸・沖縄)	10	随意契約 (企画競争)	3	-	北陸信越運輸局
18	(株)JTB総合研究 所	9010001074645	公的施設等の早朝・夜間開 館の拡充に向けた訪日外 国人ニーズ調査等事業	7	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	88		-	-	
2	関東運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	53		-	-	
3	東北運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	53		-	-	
4	沖縄総合事務局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	45		-	-	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	36		-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	22		-	-	
7	北海道運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	21		-	-	
8	四国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	20		-	-	
9	九州運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	16		-	-	
10	中国運輸局	2000012100001	受入環境整備の課題解消 に向けた実証事業	10		-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	沖縄におけるクルーズ船受 入に関する課題整理及び 解決手法の検討調査事業	17	一般競争契約 (総合評価)	4	25%	-
2	(株)ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	神戸市(都心部)における 貸切バスの路上混雑緩和 に向けた実証事業	14	随意契約 (企画競争)	3	33%	-

3	(株)ケー・シー・エス 沖縄支社	3011101040658	那覇市内におけるレンタカーによる混雑影響及び渋滞対策実証事業に関する調査検討業務	12	一般競争契約 (総合評価)	4	25%	-
4	(株)ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	訪日外国人旅行者のレンタカー利用に関する受入環境整備にかかる実証事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
5	(株) ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	医療機関における訪日外国人旅行者受入態勢強化のための実証事業	9	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
6	(株) ケー・シー・エス 九州支社	3011101040658	阿蘇サイクルツーリズム環境促進事業	5	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
7	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	外国人旅行者の災害時における避難誘導態勢整備～富岡製糸場～「避難誘導マニュアル」作成のための実証事業	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	近畿日本ツーリスト (株)	4010001148932	旅客船を活用した千葉港千葉中央地区における訪日外国人旅行者受入実証実験事業	19	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
9	(株)ぐるなび	1010001034565	外国人向け観光・文化イベント入場券等販売システム構築・運用に向けた実証事業	19	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
10	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	東北地域における多言語コミュニケーション強化推進実証事業	15	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
11	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)名古屋	3010401011971	訪日ユダヤ人旅行者に対応した受入環境整備推進のための実証事業に係る請負契約	11	随意契約 (企画競争)	5	20%	-
12	(株)ブリックス	5011101058228	KANSAI SOS多言語コールセンター整備実証事業	11	随意契約 (企画競争)	2	50%	-
13	(株)ライヴ環境計画	3430001018004	災害対応体制の構築に向けた実証事業	11	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
14	(株)JTBコーポレートセールス	7011101055132	ムスリム旅行者受入環境整備促進のための実証事業	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-
15	(株)JTB中国四国	2240001016721	古民家等の地域の観光資源を活用した訪日外国人旅行者の受入環境整備を通じた地域活性化事業	9	随意契約 (企画競争)	3	33%	-
16	(株)東急エージェンシー	6010401019178	仙台空港からのアクセスバス路線の訪日外国人の利便性向上実証事業	9	随意契約 (企画競争)	4	25%	-